



平成 19年 3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結) 平成 19年 1月 26日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社 上場取引所 東証 大証
 コード番号 2267 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.yakult.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 堀 澄也
 問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己 TEL (03) 3574 - 8960

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有
 ・在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第3四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しました。
 ・税金費用の計算などについては、一部簡便的な方法を採用しています。
- ②連結及び持分法の適用範囲の異動状況 : 無
- ③監査法人による監査は受けていません。
- ④連結子会社の決算日は主に12月31日であり、当該四半期実績は1月1日～9月30日の実績となります。
- ⑤記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 平成19年 3月期 第3四半期の業績概況(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第3四半期	206,857	3.0	19,274	21.4	28,056	18.0
18年 3月期第3四半期	200,815	7.2	15,879	8.3	23,775	15.7
(参考)18年 3月期	267,707		21,753		31,785	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年 3月期第3四半期	13,173	6.3	75.56	-
18年 3月期第3四半期	12,391	2.0	71.10	-
(参考)18年 3月期	14,442		81.67	-

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年同四半期増減率

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き好調な企業業績と、それに支えられた所得環境の改善および雇用情勢の拡大ならびに堅調な個人消費を背景とした底堅い展開により、本格的な景気回復局面にあることが感じられる状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当第3四半期の連結売上高は206,857百万円(前年同期比3.0%増)となりました。利益面においては、連結経常利益は28,056百万円(前年同期比18.0%増)、連結第3四半期純利益は13,173百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	345,954	255,051	67.1	1,331.19
18年3月期第3四半期	320,591	214,596	66.9	1,230.82
(参考)18年3月期	328,618	220,700	67.2	1,264.65

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	17,156	△ 14,791	△ 2,043	71,382
18年3月期第3四半期	15,144	△ 14,344	△ 5,057	64,855
(参考)18年3月期	26,919	△ 19,142	△ 6,959	71,299

[財政状態(連結)の変動に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は345,954百万円(前連結会計年度末比17,335百万円の増加)となりました。

純資産は255,051百万円(前連結会計年度末比34,350百万円の増加)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことに加え、当第3四半期連結会計期間末から少数株主持分を純資産に含めたためです。

なお、自己資本比率は67.1%と引き続き高い水準を維持しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,156百万円(前年同期比2,011百万円の収入増)となりました。この収入増の主な要因は、営業利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△14,791百万円(前年同期比447百万円の支出増)となりました。この支出の主な内容は、固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,043百万円(前年同期比3,014百万円の支出減)となりました。

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数70社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

3. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	273,000	33,000	16,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 91円77銭

業績は概ね中間決算発表時(平成18年11月10日)の予想どおりに推移しており、業績予想の変更はありません。

(添付資料)

1. 要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	161,911	46.8	153,496	47.9	155,841	47.4
現金及び預金	71,948		65,818		71,940	
受取手形及び売掛金	51,489		48,177		45,919	
たな卸資産	29,061		27,894		28,740	
その他	9,412		11,605		9,241	
II 固定資産	184,042	53.2	167,094	52.1	172,776	52.6
有形固定資産	97,534		90,196		92,269	
無形固定資産	4,951		4,933		4,932	
投資その他の資産	81,555		71,965		75,575	
資産合計	345,954	100.0	320,591	100.0	328,618	100.0
(負債の部)						
I 流動負債	66,438	19.2	65,739	20.5	65,212	19.9
支払手形及び買掛金	26,625		29,004		27,135	
短期借入金	8,430		10,106		8,911	
その他	31,382		26,628		29,164	
II 固定負債	24,464	7.1	21,763	6.8	23,132	7.0
長期借入金	2,182		1,995		1,573	
退職給付引当金	16,458		16,028		16,506	
その他	5,822		3,738		5,053	
負債合計	90,903	26.3	87,502	27.3	88,344	26.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	18,491	5.8	19,572	5.9
(資本の部)						
I 資本金	—		31,117		31,117	
II 資本剰余金	—		40,955		40,955	
III 利益剰余金	—		143,026		145,745	
IV その他有価証券評価差額金	—		5,870		6,600	
V 為替換算調整勘定	—		△ 3,826		△ 1,169	
VI 自己株式	—		△ 2,546		△ 2,549	
資本合計	—	—	214,596	66.9	220,700	67.2
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	320,591	100.0	328,618	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	31,117		—		—	
資本剰余金	40,955		—		—	
利益剰余金	155,712		—		—	
自己株式	△ 2,560		—		—	
株主資本合計	225,224	65.1	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	6,312		—		—	
為替換算調整勘定	552		—		—	
評価・換算差額等合計	6,865	2.0	—	—	—	—
III 少数株主持分	22,961	6.6	—	—	—	—
純資産合計	255,051	73.7	—	—	—	—
負債、純資産合計	345,954	100.0	—	—	—	—

(添付資料)

2. 要約連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		前連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
I 売 上 高	206,857	100.0	200,815	100.0	267,707	100.0
II 売 上 原 価	94,763	45.8	92,869	46.2	123,126	46.0
売 上 総 利 益	112,094	54.2	107,946	53.8	144,581	54.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	92,819	44.9	92,066	45.9	122,827	45.9
営 業 利 益	19,274	9.3	15,879	7.9	21,753	8.1
IV 営 業 外 収 益	9,664	4.7	9,410	4.7	12,247	4.6
V 営 業 外 費 用	882	0.4	1,514	0.8	2,215	0.8
経 常 利 益	28,056	13.6	23,775	11.8	31,785	11.9
VI 特 別 利 益	432	0.2	1,752	0.9	2,347	0.9
VII 特 別 損 失	1,787	0.9	3,104	1.5	4,785	1.8
税金等調整前四半期(当期)純利益	26,701	12.9	22,422	11.2	29,347	11.0
法 人 税 等	10,542	5.1	8,161	4.1	12,162	4.6
少 数 株 主 利 益	2,985	1.4	1,869	0.9	2,743	1.0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	13,173	6.4	12,391	6.2	14,442	5.4

(注) 在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第3四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は993百万円、営業利益は158百万円、経常利益は290百万円、税金等調整前純利益は282百万円それぞれ減少しています。なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

	当第3四半期 (百万円)	前第3四半期 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,893	1,591	2,320
受取配当金	403	458	504
為替差益	765	880	1,316
ロイヤリティ収入	2,062	2,463	3,283
持分法による投資利益	3,449	3,104	3,441
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	84	131	163
商品及び製品等廃棄損	384	918	1,132
3. 特別利益の主要項目			
契約変更補償金収入	-	1,463	1,463
4. 特別損失の主要項目			
原材料廃棄損	-	1,007	1,007
減損損失	136	1,427	1,436
工場再編損失引当金繰入額	520	-	1,120

(添付資料)

3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	26,701	22,422	29,347
減価償却費	6,641	6,165	8,406
減損損失	136	1,427	1,436
諸引当金の増減額	△ 202	239	2,184
受取利息・受取配当金	△ 2,297	△ 2,049	△ 2,824
持分法投資利益	△ 3,449	△ 3,104	△ 3,441
原材料廃棄損	-	1,007	1,007
その他損益	1,634	2,845	2,038
売上債権の減少(△増加)額	△ 5,229	△ 8,845	△ 6,438
たな卸資産の減少(△増加)額	△ 907	△ 1,359	△ 646
仕入債務の増加(△減少)額	△ 668	5,089	3,286
その他資産負債による増減額	2,543	△ 3,619	△ 1,188
その他	△ 207	△ 209	△ 209
小計	24,694	20,010	32,959
利息及び配当の受取額	2,899	2,653	3,431
法人税等の支払額 他	△ 10,437	△ 7,518	△ 9,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,156	15,144	26,919
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・払出による増減額	75	378	700
固定資産の取得による支出	△ 13,039	△ 9,128	△ 13,454
固定資産の売却による収入	1,130	1,140	1,585
投資有価証券の取得による支出	△ 3,643	△ 6,254	△ 7,647
その他	685	△ 480	△ 326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,791	△ 14,344	△ 19,142
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 297	△ 1,822	△ 3,070
長期借入による収入	1,000	296	966
長期借入金返済による支出	△ 594	△ 461	△ 1,546
自己株式の取得による支出	△ 11	△ 18	△ 21
配当金の支払額	△ 2,789	△ 3,051	△ 3,051
その他	649	△ 0	△ 236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,043	△ 5,057	△ 6,959
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 238	2,967	4,336
V. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	82	△ 1,289	5,153
VI. 現金及び現金同等物期首残高	71,299	66,145	66,145
VII. 現金及び現金同等物期末残高	71,382	64,855	71,299

(参考1) 当該四半期の業績を事業の種類別ごとに示すと次のとおりです。

当第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日) (単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	175,328	19,994	11,534	206,857	-	206,857
営 業 費 用	155,718	12,404	10,862	178,985	8,597	187,582
営業利益(又は損失)	19,609	7,590	671	27,872	△ 8,597	19,274

前第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日) (単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	172,848	16,890	11,076	200,815	-	200,815
営 業 費 用	153,877	12,513	9,935	176,325	8,610	184,936
営業利益(又は損失)	18,971	4,376	1,141	24,489	△ 8,610	15,879

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	229,684	24,245	13,776	267,707	-	267,707
営 業 費 用	204,252	16,717	13,241	234,211	11,742	245,953
営業利益(又は損失)	25,432	7,528	535	33,496	△ 11,742	21,753

(注) 在外連結子会社の収益及び費用については、従来、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算していましたが、当第3四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しました。この変更により、従来の方法による場合と比較し、飲料および食品製造販売事業で売上高が993百万円、営業利益が158百万円減少しています。

(参考2) 当該四半期の業績を所在地別ごとに示すと次のとおりです。

当第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日) (単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	164,028	25,404	10,828	9,609	209,870	△ 3,013	206,857
営 業 費 用	148,163	16,994	9,146	7,694	181,998	5,584	187,582
営業利益(又は損失)	15,864	8,410	1,681	1,915	27,872	△ 8,597	19,274

前第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日) (単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	163,659	22,163	9,414	8,913	204,151	△ 3,335	200,815
営 業 費 用	149,760	15,919	7,291	6,689	179,661	5,274	184,936
営業利益(又は損失)	13,899	6,244	2,123	2,223	24,489	△ 8,610	15,879

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	215,993	30,744	13,133	12,176	272,047	△ 4,340	267,707
営 業 費 用	196,164	22,096	10,562	9,727	238,551	7,402	245,953
営業利益(又は損失)	19,829	8,647	2,570	2,448	33,496	△ 11,742	21,753

(注) 在外連結子会社の収益及び費用については、従来、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算していましたが、当第3四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しました。この変更により、従来の方法による場合と比較し、売上高が米州で297百万円、アジア・オセアニアで178百万円、ヨーロッパで516百万円減少しています。また、営業利益は米州で83百万円、アジア・オセアニアで13百万円、ヨーロッパで61百万円減少しています。

[売上高に関する補足説明]

・飲料および食品製造販売事業部門

(国内の状況)

乳製品については、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前年同期を上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、ハードタイプヨーグルト「ソフル」は、ヨーグルト本来の味わいも楽しめるプレーンタイプの「ソフルLCS100」をラインアップに加えたことにより、前年同期を上回りました。しかしながら、他の乳製品の売り上げが総じて伸び悩んでいることもあり、乳製品全体としては前年同期を下回る実績にとどまりました。

ジュース・清涼飲料については、主力商品である「蕃爽麗茶」が、パッケージデザインのリニューアルや、商品選択の幅を広げるための容器・容量バリエーションの充実により、前年同期を上回る実績となりました。また、平成18年3月には、ご好評いただいている健康嗜好飲料「黒酢ドリンク」に1000ml紙容器の大容量タイプを追加し、さらに同年5月に新たに発売した、体力と体型をマネジメントする機能性飲料「THORPEDO〈ソーピード〉」も売り上げの増大に貢献するなど、主として健康機能性食品のラインアップの充実を図ったことにより、ジュース・清涼飲料全体としては前年同期を上回る実績で推移しました。

なお、当社は平成18年8月、お客さまのニーズにあった、安全でおいしさと機能を兼ね備えた商品やサービスの提供を目指し、麒麟麦酒株式会社との合併で麒麟 ヤクルト ネクストステージ 株式会社を設立し、10月に営業を開始しました。

(海外の状況)

海外については、アジア・オセアニア、米州およびヨーロッパの地域において販売実績が順調に推移し、平成18年(1～12月)の一日当たり平均販売本数は過去最高の約1,605万本となっています。

中国においては平成18年9月に上海ヤクルト販売株式会社を設立しました。平成19年3月から順次、天津、蘇州、杭州および寧波等の各都市に支店を設置し、販売を開始する予定です。

また、平成19年1月下旬からイタリアで販売を開始する予定です。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域への特化および販路拡大に努めるとともに、整腸薬については今後とも安定した市場規模が期待できることから、平成18年6月に医薬部外品「ヤクルトBL整腸薬S錠」の販売を開始しました。一方、海外の実績については、「カンプト注」に関し、米国のライセンス先の在庫調整が続いている影響もあり、前年同期を下回ったものの、医薬品全体としては国内営業が好調に推移したことが功を奏し、前年同期を大きく上回る実績となりました。

・その他事業部門

化粧品については、新事業ブランド「Yakult Beautiens(ヤクルトビューティエンス)」を立ち上げ、化粧品事業のブランド価値をお客さまに強く訴えました。基礎化粧品については平成18年11月にリベシシリーズに「モイストチュア エッセンス コンセントレート」を追加発売しました。さらに、主としてヤクルトレディチャンネルで販売するスキンケアシリーズとして「うるおう」シリーズを新たに発売したこともあり、前年同期を上回る実績で推移しました。また、同年10月には「ポッシュママ」シリーズに「薬用スキンクリーム」を追加、11月には「薬用ハンドクリーム」をリニューアルして売り上げ増大に努めたこともあり、化粧品全体としては前年同期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行については、古田選手が兼任監督に就任し、球団改革プロジェクト「F-Project」がスタートするとともに、チーム名を東京ヤクルトスワローズに変更したこともあり、例年以上に積極的かつ地域密着を意識した販売促進策を実施しました。この結果、観客の増員に結びつきました。

(参考3)平成19年3月期第3四半期売上高(個別)の状況は次のとおりです。

	平成19年 3月期 第3四半期	平成18年 3月期 第3四半期	対前年同 四半期増減率	参考 平成18年 3月期
売上高	百万円 124,618	百万円 123,364	% 1.0	百万円 162,423

(品目別内訳)

	平成19年 3月期 第3四半期	平成18年 3月期 第3四半期	対前年同 四半期増減率	参考 平成18年 3月期
	百万円	百万円	%	百万円
乳製品	57,397	59,113	△ 2.9	77,765
ジュース・清涼飲料	35,047	34,451	1.7	44,273
化粧品	5,293	5,230	1.2	6,546
医薬品	19,994	16,890	18.4	24,245
その他	6,885	7,678	△ 10.3	9,592
合計	124,618	123,364	1.0	162,423

以上